

2006年4月3日
日本銀行盛岡事務所

岩手県金融経済概況

1. 概況

県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

すなわち、生産動向をみると、IT関連分野で、一部に一時的な調整の動きもみられるものの、基調としては回復の動きが続いているほか、自動車関連分野での増産本格化等から、全体として緩やかに持ち直しており、こうした状況を反映して雇用情勢も改善傾向にある。

一方、最終需要の動向をみると、個人消費は、大型小売店の売上を中心に全体としてなお弱めの動きとなっている。住宅投資は、貸家を中心に増加している。公共投資は、減少傾向にある。

この間、企業の業況感^(注)をみると、昨年央以降全体として改善傾向を辿ってきたが、足もとは横這いで推移している。

(注) 県内企業の最近の業況感の詳細については、「岩手県企業短期経済観測調査結果(2006年3月)」(2006年4月3日、日本銀行盛岡事務所)を参照。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、家電販売が堅調に推移しているが、大型小売店の売上を中心に全体としてみればなお弱めの動きとなっている。

(大型小売店売上高)

百貨店・量販店の売上げは、春物衣料が盛り返しつつあるなど、基調としては下げ止まりの兆しが窺われるものの、全体としてなお前年を下回って推移している。

(家電量販店売上高)

家電売上高は、白物家電や暖房器具が落ち込んでいるが、薄型テレビが好調な販売を続けているほか、パソコンが価格低下や大画面・デジタル放送対応機種を中心に幾分動意がみられること、さらにDVDもデジタル対応機種に値頃感が出つつあること等から、全体として堅調に推移している。

(乗用車新車登録台数)

乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)は、普通車・小型車が前年を下回っているものの、軽自動車が新卒者の通勤向け需要の増加等もあって好調なことから、2月は6か月ぶりに前年を上回った。

(2)住宅投資

新設住宅着工戸数は、月々の振れを伴いつつも、貸家を中心に前年を上回って推移している。

(3)公共投資

公共工事請負金額をみると、予算規模の縮小から減少傾向にある。

3.生産動向

生産面では、IT関連分野において、一部に一時的減産等の調整も見られるが、基調としては回復傾向にあるほか、自動車関連分野では完成車を中心とする増産本格化等もあって、全体として緩やかに持ち直している。

(電気機械)

半導体や情報通信関連では、一部に取引先見直しに伴う一時的な減産や、生産計画を下方修正する先が見られるが、先行きについては回復が見込まれている。電子部品については、自動車、パソコン向け等を中心に高水準の生産が続いている。

(輸送用機械)

完成車は、新車種の生産が輸出車中心に本格化しており、稼働時間の延長により操業度を一段と引き上げている。また、自動車部品では、海外需要が好調であることから、フル生産を続けている。

(設備関連)

工作機械では、内外の自動車および同部品メーカー向けを中心に豊富な受注残を抱え、フル操業を続けている。

(その他)

鉄鋼(線材)は、海外製品の流入もあって在庫過剰感が台頭し、操業度を低下させている。

合板、セメントやコンクリート二次製品など建設関連品目では、一部に関東を中心とするマンション関連の受注もみられるが、公共投資の減少等を背景として、生産能力をかなり下回る低水準の生産が続いている。

紙・パ（段ボール原紙）は、食料品・飲料品向け需要の好調から、高水準の生産が続いている。

4. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は、製造業での生産の持ち直しを背景とした求人増加を反映して、改善傾向にある。

一方、所得面をみると、雇用者所得はなお前年を下回っているが、マイナス幅は縮小する方向にある。所定外労働時間は、製造業における増産等を反映して増加している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、3月は大型倒産の発生から負債金額が増加したが、件数では落ち着いた動きが続いている。

6. 金融動向

預金は、公金預金や法人預金が弱めの動きとなっている中で、個人預金が堅調に推移していることから、ほぼ前年並みの水準で推移している。

この間、県内に本店・支店を置く銀行や信用金庫では、3月下旬以降、定期預金（期間1年以上）等の金利を引き上げる動きが見られている。

貸出は、法人向けが、製造業の一部や不動産賃貸業向け等で動意が窺われる。また、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、地公体向けも増加していることから、全体では小幅ながら前年を上回って推移している。

以上